

第 1 次行政経営改革プランの取組結果について

1 取組経過について

(1) 基本理念

総合計画に基づくまちづくりを進めるため、限られた経営資源である職員・組織、資産、資金、情報を最大限に活用しながら、施策の選択と集中により最小の経費で最大の効果を生み出す行政経営を目指す。

(2) 行政経営改革の目的

市民の暮らしの安全・安心を守るため、将来にわたり行政の責務を持続的に果たしうる体制を確立する。

(3) 取組期間 平成29年度から令和3年度まで（5年間）

2 実施項目の取組結果について

プランに登載した実施項目121件の取組結果は、次のとおりとなりました。完了した項目の詳細は別紙1のとおりです。

未完了の項目の多くは、公共施設の民間移譲や廃止を目標に掲げた項目であり、関係機関や地元との協議に時間を要し、取組期間内の完了に至らなかったものです。未完了の項目及び成果観測項目については、第2次行政経営改革プランにおいて引き続き取り組んでいます。

項目	件数
完了	60件
検討済（検討の結果、実施をとりやめた等）	10件
5年間継続的に取組を行ったもの（成果観測）	27件
未完了	24件
計	121件

第2次プランへ引継

3 財政効果について

今次プランの推進期間の前年度である平成28年度との比較で、36の実施項目について5年間の累計で31億6,158万5,338円の削減効果がありました。詳細は別紙2のとおりです。

4 成果観測項目について

121件の実施項目のうち、取組期間（5年間）を通じてその進捗を測るための指標をあらかじめ設定し、これを定点観測することにより翌年度以降の改善につなげる「成果観測項目」が27件あり、これら成果観測の結果は、別紙3のとおりです。目標値を設定した項目は、概ねその目標を達成しています。

第1次行政経営改革プラン実施状況表（完了分）

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
3	1	(1)	①	職員提案制度の導入	職員の自発的な経営改革提案を随時募集し、経営改革に対する職員の意識改革を促進させる。	平成29年度において地方分権改革提案募集制度について各課から提案募集し、2件を国に提出した。	事務改善 成果観測	H29	H29完了	財務部 行政経営室
8	1	(2)	①	図書館運営事業の見直し	奥州市立図書館のあり方、これに伴う職員配置のあり方、図書分室のあり方、開館時間のあり方等の検討を進め、見直し案を作成し図書館協議会において委員の意見を徴し見直しを図る。	館長会議等で①中央館一地域館②分室廃止③移動図書館車の管理の見直し について検討し、令和3年度から分室を廃止することを決定した。	内容見直し	R3	R2完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
9	1	(2)	①	社会教育委員構成の見直し	社会教育委員会議等において深い議論を行うため、委員数の適正化を図る。	委員数は現状の19名を維持し、委員の選出区分の見直しを行った。	内容見直し	H30	H30完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
10	1	(2)	①	江刺カルチャーパークの管理体制の見直し	隣接する江刺中央体育館と一体的な管理・窓口となるよう見直しを図る。利用料は公平負担の観点から、他のスポーツ施設と統一化を図る。	江刺中央体育館及び江刺西体育館と一体的に管理することとし、平成30年度から対象施設として追加し、指定管理者制度を導入した。	内容見直し	H30	H29完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
11	1	(2)	①	会計年度任用職員制度の整備	臨時・非常勤職員の任用制度の見直しのため、令和2年4月の会計年度任用職員制度の導入に向け、任用、服務、勤務条件等に係る、条例、規則等の所要の整備を行う。	令和2年4月の会計年度任用職員の導入について、条例、規則等の制定に合わせ任用、服務、勤務条件等の整備を行った。	内容見直し	R2	R1完了	総務企画部 総務課
16	2	(1)	②	広報業務への情報発信ツールの活用	効果的な広報誌のあり方を検討するとともに、市のホームページに地域別・年代別のコンテンツを整備し、誰もがわかりやすく、使いやすい「住民御用達」ホームページとして全面リニューアルする。また、SNSなどを活用した情報発信を行い、即時性やメディアの多様化による広報効果の向上を図り、経営改革に不可欠な行政情報の「見える化」を促進させる。	ホームページをリニューアルし、スマートフォンでの閲覧や外国語に対応するよう改善した。	内容見直し	H29	H30完了	総務企画部 都市プロモーション課
17	2	(1)	②	オープンデータの整備	市が保有している各種統計情報や行政データを市民や企業が活用できる形式に整理し、ホームページ上で公開する。	国が定める推奨データセット14項目のうち、9項目についてデータ公開を開始した。	事務改善	R1	H30完了	総務企画部 デジタル戦略室
18	2	(2)	①	木質バイオマスエネルギー利活用事業の見直し	木質チップ供給体制を確立し、現在の維持管理コストを低減させ、民間移譲する。採算性が確保できない場合は事業の廃止を含め再検討する。	施設の老朽化に伴い、事業の継続が困難となったことから、地域と協議を行い、事業を休止した。	民間移譲	H30	R2完了	総務企画部 政策企画課

第1次行政経営改革プラン実施状況表（完了分）

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
19	2	(2)	①	フラワーガーデンひめかゆの民間移譲	温泉保養施設ひめかゆと一体的な活用を検討し、民間事業者による効果的な運営を実現するため、温泉保養施設ひめかゆとともに民間移譲を実施する。	令和元年度において、譲渡先の候補を(株)ひめかゆと決定し、令和2年度は譲渡に向けた詳細な条件や手続きについて協議を行い、令和3年3月29日に引き渡した。	民間移譲	R1	R2完了	商工観光部 商業観光課
20	2	(2)	①	江刺観光物産センターの民間移譲	当施設の機能は観光物産協会が主体的に担うべきものであるため、(一社)奥州市観光物産協会の自立的運営の確立に向けた取組を踏まえ、同協会への移譲を実施する。移譲が困難な場合は、施設のあり方を含め、効果的な情報提供の手法を検討する。	老朽化が著しく民間移譲に向けた取り組みは困難を極めていたが、近隣に設置している江刺ターミナルプラザへの機能移転をし、施設を廃止した。	民間移譲	H30	R2完了	商工観光部 商業観光課
30	2	(2)	①	温泉保養施設ひめかゆの民間移譲	市場性の高い事業に係る施設であり、市が運営する必要性の検討を踏まえ、民間の力を活用して、より効果的な運営を行うため、民間移譲を実施する。	令和元年度において、譲渡先の候補を(株)ひめかゆと決定し、令和2年度は譲渡に向けた詳細な条件や手続きについて協議を行い、令和3年3月29日に引き渡した。	民間移譲	R1	R2完了	商工観光部 商業観光課
31	2	(2)	①	農村ふれあいセンター（ひめかゆ温泉大広間）の民間移譲	市場性の高い事業に係る施設であり、市が運営する必要性の検討を踏まえ、民間の力を活用して、より効果的な運営を行うため、民間移譲を実施する。	令和元年度において、譲渡先の候補を(株)ひめかゆと決定し、令和2年度は譲渡に向けた詳細な条件や手続きについて協議を行い、令和3年3月29日に引き渡した。	民間移譲	R1	R2完了	商工観光部 商業観光課
32	2	(2)	①	蔵まち郷土食財館の民間移譲	中心市街地の活性化のため蔵を活用した地域づくりと地産地消の推進を図る当初目的は達成されたことから、ノウハウを持つ民間に移譲して運営する。	譲渡希望者をプロポーザル方式で公募し、優先候補者と売買契約を締結した。	民間移譲	H29	H29完了	商工観光部 商業観光課
35	2	(2)	①	江刺大平生活改善センターの民間移譲	伝統的な農村の生活を現代に合ったものに変えていく普及の場としての当初目的は達成され、地域の集会施設として利用されていることから、地元である大平部落会に移譲する。	修繕をしたうえで、議会の議決を経たのち、地元部落に無償譲渡した。	民間移譲	H29	H29完了	農林部 農政課
37	2	(2)	①	江刺伝統文化等保存伝習館の民間移譲	地域の伝統文化、郷土芸能等の伝承の場として設置しているが、地域の施設は地域が設置及び管理することで効用を増すことから、地元である伊手第5区自治会に移譲する。	地元団体との協議を重ねたが、譲受の意向はなかった。市として用途変更による使用の見込みもないことから、用途廃止し、民間または個人への有償譲渡を優先的に進めることとした。	民間移譲	R3	R2完了	農林部 農政課
41	2	(2)	①	地域子育て支援拠点事業の見直し	居宅より容易に移動することが可能な圏域に1カ所以上、かつ地域に過不足なく、利用者が必要とする支援を提供できる状態に見直す。	令和3年度から、水沢地域内では直営施設は1箇所を集約して土曜日の開設を行うこととし、委託3施設は開設日数を縮小して平日は常時3箇所が開設となるよう調整した。江刺地域は、利用頻度を勘案して直営1施設を廃止した。	内容見直し	H29 -R3	R2完了	健康こども部 こども家庭課

第1次行政経営改革プラン実施状況表（完了分）

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
42	2	(2)	①	水沢乙女川先人館の 廃止、民間移譲	実物資料を有していない観光施設であり、郷土資料館条例の設置目的に即していないため、展示物のパネルを他施設（水沢地区センター等）に移設し、施設を廃止した上で、建物は民間に移譲する。文化財施設を整理統合する場合は、その中での顕彰とする。	施設を廃止したが、地元や民間事業者に移譲の希望がなかったため、普通財産として管理することとした。	民間移譲	H30	H30完了	教育委員会事務局 歴史遺産課
44	2	(2)	②	湧水地維持管理事業 の廃止	御小人清水湧水地公園、杉ノ堂大清水いこいの公園及び三代清水の管理を直営または委託により行っているが、合併協定では廃止することとなっているため、湧水地としての管理を終了し、引き続き利用する場合は、地元又は受益者の管理とする。また、杉ノ堂大清水いこいの公園及び三代清水については、土地所有者へ土地を返還する。	3つの公園のうち、2つは廃止し土地所有者に土地を返還した。残る1つは地元管理が難しく、市有地のため直営で管理を続けることとしたが、引き続き管理方法は検討することとした。	廃止	H29	H29完了	市民環境部 生活環境課
45	2	(2)	②	みずさわエコキッズ 事業の民間移譲	個々のこどもエコクラブは、民間が主体となり事業を実施し、市は事務局のサポートを行うことが望ましい形であるので、民間団体が事務局機能及び事業実施主体を担うよう自立を促し、市は情報提供、エコクラブの交流会等のサポートを行う。	市内民間団体が主体の事業となるようサポートを行い、令和3年度から自主的な運営を行える体制が整った。	民間移譲	R3	R2完了	市民環境部 生活環境課
46	2	(2)	②	患者輸送バス事業の 見直し	患者輸送バス（達者の里バス）は、高齢者等の交通弱者に対する交通手段確保のため、達者の里（まごころ病院・悠悠館）を発着点に、車両3台（直営1台／民間2台）で1日9路線で運行（無料）。利用者の減少や有料コミュニティバスとの整合の観点から、平成29年11月より直営1台を廃止し、2台（民間）体制に縮小する。	3台で運行しているうち、直営1台を廃止し委託2台とした。1日9路線は維持した。	内容見直し	H29	H29完了	健康こども部 健康増進課
47	2	(2)	②	児童遊園の地元管理	地元住民による管理運営へ移行するよう地元と協議のうえ、地域で必要とされない公園や遊具は、廃止の方向で検討する。また、トイレのある公園を除き、規模や施設の多寡に関係なく一律の報奨金又は委託料が支払われ、不均衡が生じているため、地元管理に誘導する交付金的な制度を検討する。	地元管理に誘導する交付金的な制度による管理費の統一を検討したが、財政的効果が見込めないことから、現行の管理方法を維持することとした。	民間委託	H30	H30完了	都市整備部 都市計画課

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
48	2	(2)	②	農村公園の地元管理	地元住民による管理運営へ移行するよう地元と協議のうえ、地域で必要とされない公園や遊具は、廃止の方向で検討する。また、公園の規模や立地状況に格差があるほか、委託管理や地元管理が混在し、不均衡が生じているため、地元管理に誘導していく交付金的な制度を検討する。	管理費用の統一的補助金制度を検討したが、現状の無償管理を有償とした場合、地域自治意識の低下につながる恐れがあるため、現行の管理方法を維持することとした。	民間委託	H30	H30完了	都市整備部 都市計画課
49	2	(2)	②	街区公園等の地元管理	地元住民による管理運営へ移行するよう地元と協議のうえ、地域で必要とされない公園や遊具は、廃止の方向で検討する。また、公園の規模や立地状況に格差があるほか、委託管理や地元管理が混在し、不均衡が生じているため、地元管理に誘導していく交付金的な制度を検討する。	管理費用の統一的補助金制度を検討したが、現状の無償管理を有償とした場合、地域自治意識の低下につながる恐れがあるため、現行の管理方法を維持することとした。	民間委託	H30	H30完了	都市整備部 都市計画課
51	2	(3)	①	外部評価制度の推進	外部の専門委員で構成される第三者機関である行政経営改革推進委員会を設置し、行政内部で課題とされた事業の必要性や効果に関する意見、改善に関する提案や考え等を取り入れるための外部評価制度を推進する。	民間有識者による行政経営改革推進委員会において、平成30年度に試行的に公共施設見直しの外部評価意見の取りまとめを実施した。以降、令和元年度及び令和2年度に公共施設総合管理計画個別施設計画について、同委員会から意見をいただいた。	公民連携 成果観測	H30	H30完了	財務部 行政経営室
66	3	(2)	①	チャレンジデーの見直し	実行委員会を組織しているが、市が事務局及び運営の大部分を担っており、実施体制の見直しを行い、実行委員会構成団体、ボランティア等による市民イベントとして開催し、スポーツを通じた健康づくりにおける協働の推進を図る。	令和2年度から、チャレンジデーとスポレク奥州を統合した体験型の新事業を実施することとし、令和元年度は新事業の準備期間とした。	内容見直し	H29	H30完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
67	3	(2)	①	環境フォーラムの見直し	会場の固定化や開催時間を短縮し、市公衆衛生組合連合会と市が主催する環境衛生大会を合同で開催し、相互に参加することにより、更に広く取組みを知り、環境に対する意識の醸成をより一層図る。	「おうしゅう環境フォーラム」と「奥州市環境衛生大会」を1つにして「奥州市環境大会」として開催した。	内容見直し	H29	H29完了	市民環境部 生活環境課
68	3	(2)	①	簡易水道の水道事業会計への統合	水道事業経営の健全化を図るため、すべての簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合する。	地域ごとに段階的に統合してきたところ、前沢地域生母簡易水道の統合をもって、水道事業会計への統合を完了した。	統合・組替	H30	H29完了	上下水道部 経営課

第1次行政経営改革プラン実施状況表（完了分）

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
69	3	(2)	①	投票所の適正配置と投票利便性の向上	投票所を再編し有権者数に応じた配置に改める一方、投票機会の確保の観点から、より利便性の高い商業施設へ期日前投票所並びに共通投票所を設置し、投票利便性の向上を図る。	令和3年5月20日に奥州市投票区再編計画を策定した。策定にあたり、令和3年1月、令和3年4月、令和4年1月にそれぞれ地区説明会を行い内容説明をするとともに意見等を踏まえて修正を行ってきた。再編内容は、期日前投票の普及による当日投票者の減少を踏まえたもので、現在の当日投票所83箇所を地区センターを中心に42箇所に集約、現在の期日前投票所6カ所に人の出入りが多いイオン前沢、コープアテルイの2箇所を増設、廃止となる投票所のうち新たな投票所までの距離が遠い等の一定の要件を満たす21箇所に新設している。また、移動支援として選挙タクシー、選挙バスを新設して有権者の投票利便性の向上を図った。	内容見直し	R3	R3完了	選挙管理委員会事務局
70	3	(2)	②	療育指導施設（直営幼児教室）の整理統合	開設場所等を見直し、均一な療育事業の提供を行う。直営の3つの幼児教室を2箇所に集約し、どの教室でも週4日の療育を行えるようにする。公共施設の再編にあわせ、廃止した教育施設などを活用し、事業を展開していく。	前沢教室を廃止し、水沢と江刺の2箇所に集約して実施するよう調整した。	内容見直し	R2-R3	R2完了	健康こども部 こども家庭課
71	3	(2)	②	納税貯蓄組合事業補助金の廃止	世帯加入率が年々減少している中、納付書の郵送、口座振替納付、コンビニ納付の普及等もあり、納税組合の果たす役割は相対的に低下している。納税組合と非納税組合の収納率の差も年々縮小してきていることから、非納税組合との不公平感も生じている。よって、平成28年度から事務費補助金の交付基準を見直し、令和3年度には、補助金を廃止する。	補助金廃止について、奥州市納税貯蓄組合連合会役員会及び総会、納税貯蓄組合事務費補助金説明会で説明した。また、奥州納税だよりに補助金廃止についての記事を掲載し周知した。	廃止	R3	R2完了	財務部 納税課
72	3	(2)	②	地区運動会運営補助金の廃止	他の地域行事への市の関与のあり方と整合を図る必要があるとともに、一部の運動会においては、補助金の使途も不明確であるため、補助金を廃止する。	市体育協会を通じて補助金を交付していたが、市体育協会からも別途補助金を交付していたため、二重補助にならないよう、市体育協会への補助金に統合した。	廃止	R3	H30完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
74	3	(2)	②	奥州市子ども会育成連合会事業の見直し	青少年育成団体等の事業展開を見据えて、統合等を図る。	協議の結果、子ども会育成会連合会は、他の青少年育成団体との統合は行わず、自立的に活動することとした。	内容見直し	H30	H29完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
76	3	(2)	②	青少年芸術文化祭事業の見直し	主催団体と協議を重ねながら、委託事業から事業補助への移行化を図る。	主催団体と協議し、委託事業から事業補助へ移行した。	内容見直し	H30	H30完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
78	3	(2)	②	スポーツ少年団事業運営補助金の見直し	スポーツ少年団等関係団体と協議の上事務事業費補助への転換を図る。	令和元年度途中から市スポーツ少年団本部が市体育協会傘下となったことから、令和2年度当初より当該補助金を廃止し、市体協事業補助金に繰り入れた。	内容見直し	R3	R2完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課

第1次行政経営改革プラン実施状況表（完了分）

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
79	3	(2)	②	梧逸忌全国俳句大会の見直し	前沢が生んだ俳人で名誉市民でもある故遠藤梧逸先生を偲んで、梧逸忌全国俳句大会を開催している。 この事業に対し補助金を支出しているが、今後のあり方を検討した上で、適正な補助金算定基準の設定及び実行委員会事務局の自立を図る。	前沢俳句協会が俳句大会の事務局を受け継ぐこととし、大会の名称を変更するなど、協会が実施可能な範囲での開催を目指すこととした。	内容見直し	H30	H30完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
80	3	(2)	②	くくり雑まつり実行委員会補助金の廃止	長年の実績によりノウハウが蓄積されているため、自立した運営を促し、補助金を廃止する。	観光誘客に一定の効果が認められるため、補助の形式をPR経費に補助する事業補助形式に改め、継続実施することとした。	廃止	H30	H29完了	商工観光部 商業観光課
81	3	(2)	②	観光物産協会事業補助金等の見直し	観光物産事業の振興における市と協会の役割を明確化するため、補助金の内容を見直す。	事業補助金化し、情報発信事業に関する経費に対する補助とした。	内容見直し	R1	H30完了	商工観光部 商業観光課
82	3	(2)	②	大町地区商店街活性化事業補助金の統合	平成22年度に商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律の認定を受けているため、フォローアップが必要な平成30年度まで現行補助を継続するが、自立した事業運営を促すため、段階的に補助額を削減する。以降は、奥州商工会議所が実施している「やる気結集まちづくり推進事業」を活用した事業実施を促す。	段階的な削減の後、廃止するという合意に基づき、予定どおり廃止した。	統合・組替	R1	H30完了	商工観光部 商業観光課
83	3	(2)	②	胆沢牧野事業の見直し	平成29年度から、牧野整備を年次的に行うことにより牧野整備の実施と合わせ受益者負担について理解を得ていく。	牧野運営委員会にて使用料の増額が了承されたため、議会の議決を経て使用料を改定した。	受益者負担の見直し	H30	H29完了	農林部 農政課
84	3	(2)	②	奥州市立小中学校児童生徒文化大会及び体育大会出場事業補助金交付基準の見直し	補助金算定基準を見直し、現行の市旅費条例及び実額基準ではなく、定額とする。	大会出場に要する費用への補助から、大会出場に対する奨励金に見直し。あわせて、支給額の定額化、対象要件の見直し、申請手続きの簡素化を図り、令和2年度より新たな制度として運用を開始した。	内容見直し	R2	R2完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
85	3	(2)	②	民間主催の幼児教室（療育事業）への補助金の見直し	幼児教室による療育事業の見直しに当たり、令和2年度末までに、民間保育所で実施している幼児教室への補助を廃止する。	令和2年度をもって補助を廃止し、令和3年度以降の利用希望者は水沢教室で受け入れることとした。	廃止	R2	R2完了	健康こども部 こども家庭課
86	3	(3)	①	公共施設等の個別施設計画策定の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の区分に応じた個別施設計画の策定を推進する。	平成30年度から策定作業を進め、公共施設に関するタウンミーティング、市民説明会、パブリックコメント等の実施を経て、令和3年3月に21の個別施設計画を策定し、公表した。	統合・組替	H29 -R2	R2完了	財務部 行政経営室
88	3	(3)	①	小中学校の配置の見直し	小中学校再編計画を策定し、小学校27校及び中学校10校の適正配置を図る。	地域・保護者説明会及び奥州市立小中学校再編検討委員会を開催し、小中学校再編計画を策定した。	統合・組替	H29 -R3	R2完了	教育委員会事務局 学校教育課
89	3	(3)	①	学校給食施設の配置の見直し	学校給食施設再編計画に基づき、市内9箇所の給食施設を3箇所に統合再編し、適正配置を図る。	学校給食施設再編計画策定委員会を設置し、11月に新たに学校給食施設再編計画を策定した。 (前回計画3箇所→2箇所に変更)	統合・組替	H29 -R3	R3完了	教育委員会事務局 学校教育課

第1次行政経営改革プラン実施状況表（完了分）

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
90	3	(3)	①	教育・保育施設の配置の見直し	教育・保育施設再編計画に基づき、市内23箇所の公立認定こども園、幼稚園及び保育所を11箇所に統合再編し、適正配置を図る。	公立教育・保育施設統合ロードマップを策定し、23施設あった公立施設を令和7年度当初には8施設に再編するため進行中。	統合・組替	H29-R3	R3完了	健康こども部 保育こども園課
94	3	(3)	②	市営プールの廃止	市内の民間等が運営するプールのほか、小学校の夏季休業中のプール開放もあり、これらと重複して市がプールを設置する必要性に乏しいため、耐用年数満了時をもって廃止する。	個別施設計画に基づき、大鐘公園市民プール、前沢B&G海洋センタープールは、長寿命化し継続的なサービスを提供することとした。胆沢プールについては、令和3年度から指定管理を止めて直営管理とし、今後は最低限の維持を行い、建物が使用できる間は存続させることとした。衣川プールは廃止済である。	廃止	R1	R2完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
95	3	(3)	②	運動場等の配置の見直し	利用者がいない衣川運動広場は、一部民地部分の賃貸借契約を解除し、廃止する。また、耐用年数が超過して利用者が少ない衣川柔剣道場は、隣接する代替施設への利用に切り替え、廃止する。	衣川運動広場、衣川野球場については、期限を有した契約とし、契約満了後は現状有姿で返還することで地権者と合意した。返還時に施設は廃止する。衣川柔剣道場については、今後、個別施設計画に基づき、最低限の維持を行い、建物が使用できる間は存続させる。	統合・組替	R3	R2完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
97	3	(3)	②	森林総合利用促進施設（つぶ沼森の家）の廃止	設備の老朽化が進み、利用者数も大幅に減少しているため廃止することとし、近隣の類似施設である「ひめかゆハーブの家」に機能移転する。	つぶ沼広場のリニューアルに合わせて廃止した。	廃止	H30	H29完了	商工観光部 商業観光課
98	3	(3)	②	勤労青少年ホームの廃止	青少年の余暇の多様化に伴い、ホーム利用者数が減少しているほか、活動内容が生涯学習事業と同じため、勤労青少年のみを対象とした同施設は、廃止する。	勤労青少年ホーム運営協議会及び施設利用者への説明、周知を進め、廃止についての一定の理解を得たうえで、議会の議決を経て廃止した。	廃止	H30	R2完了	商工観光部 企業振興課
100	3	(3)	②	衣川老人福祉センターの廃止	高齢者の健康増進や教養の向上が目的であるが、現在は保健福祉センターがその機能を担っているほか、サンホテル衣川荘の一部になっているため、廃止する。	建設時に充てた補助金の返還が不要であることを確認し、地域協議会の承認を得たうえで廃止した。	廃止	H30	H29完了	福祉部 長寿社会課
108	3	(4)	②	コミュニティバスの運行内容の見直し	利用実態に合わせた運行内容とするため、水沢街なか循環バス運行事業及び水沢コミュニティバス運行事業の土日祝日運行を廃止し、各コミュニティバスで利用者が少ない便を随時運休する。	第3次バス交通計画を策定し、合併以前から維持・確保してきた交通ネットワークの抜本的再編に着手した。	内容見直し	R1	R1完了	総務企画部 政策企画課
109	3	(4)	②	市営バスの運行内容の見直し	利用実態に合わせた運行内容とするため、土日祝日運行を廃止し、利用者の少ない便を随時運休する。	第3次バス交通計画を策定し、合併以前から維持・確保してきた交通ネットワークの抜本的再編に着手した。	内容見直し	R1	R1完了	総務企画部 政策企画課
110	3	(4)	②	庁内電話のI P化	電話交換機を安定して稼働させ、電話料金及び電話交換業務委託料を削減するため、電話交換機を更新し、全てI P電話にするとともに、電話交換業務を本庁に集約する。	I P電話を導入し、電話交換業務を本庁に集約した。	縮小	R1	R1完了	財務部 財産運用課

第1次行政経営改革プラン実施状況表（完了分）

通番	大分類	中分類	小分類	実施項目名	実施内容	取組結果	見直し区分	実施年度	実施状況	担当課
113	3	(4)	②	生涯学習事業の見直し	社会教育指導員の適正配置のため、生涯学習スポーツ課及び各支所単位で実施されている事業の目的、効果等の検討を行い、効果的な事業を実施する。	生涯学習スポーツ課及び各支所地域支援グループでの事業については、目的・効果を検証し実施している。それに伴う社会教育指導員の配置についても恒常的に検討している。	縮小	H30	R3完了	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
115	3	(4)	②	不法投棄監視員の見直し	旧市町村の基準による不法投棄監視員の巡視範囲を統一して最適な配置とするほか、ごみの適正排出を周知徹底し、不法投棄件数の縮小を図る。	令和2年度から地区センター範囲で監視員1人とし、4人が減員となった。	縮小	R3	R1完了	市民環境部 生活環境課
116	4	(1)	①	地区センターの地元運営の確立	地区センターの指定管理者制度導入による地域活動拠点の地元運営を通じ、地域自治に取り組む振興会等の環境づくりを確立する。	地域の合意形成が得られた地区から順次、指定管理者制度を導入し、平成30年度をもってすべての地区センターについて地元地区振興会を指定管理者として指定した。	公民連携 成果観測	R2	H29完了	協働まちづくり部 地域づくり推進課
117	4	(1)	②	協働のまちづくりを推進する地域リーダーの養成	協働のまちづくりを推進する地域リーダー養成のための「協働のまちづくりアカデミー」を通じて地域で活躍するリーダーを養成し、地域自治の推進に取り組む。	修了生との話し合いにより、修了生同士の情報交換とネットワークづくりを優先することとし、アカデミーという形態ではなく、修了生を発起人とした「修了生の集い」を計3回開催し、令和3年度のアカデミー事業の方向性を見いだした。	公民連携 成果観測	R2	R2完了	協働まちづくり部 地域づくり推進課
118	4	(1)	②	地域で活躍する外国人への支援と異文化理解の推進	外国人就労支援事業、多言語表記促進事業、多文化共生推進研修事業、多言語情報局、多言語情報紙など、各種施策を進め外国人支援と異文化理解を推進する。	奥州市国際交流協会への事業補助、医療通訳派遣事業、外国人生活支援事業、多言語情報ラジオ放送、多言語表記促進事業、多文化共生推進研修事業といった当初予定事業を実施した。また、多文化共生を推進するための施策に関する調査及び検討を行うために官民の委員からなる奥州市多文化共生推進検討委員会を設置した。令和3年度は、外国人住民に対する防災への取組について検討を進め、提言書をまとめた。	公民連携 成果観測	R3	R3完了	協働まちづくり部 地域づくり推進課
119	4	(1)	②	市民活動支援センターの体制強化	「市民活動支援センター体制強化事業」と「市民活動支援センター管理運営事業」を一本化し、委託料の見直し、受託者の選定手法についての見直しを行う。また、協働の提案テーブルの調整機能や地縁団体支援などを市民活動支援センターが担えるように取り組む。	市民活動支援センターについては、当面、直営で運営することで方針が定まっている。市民活動支援コーディネーター（会計年度任用職員）が情報誌の発行やSNSによる情報発信、各種相談対応、研修会の開催等を手掛け、当市独自の形での市民公益活動支援を行った。また、同コーディネーターが核となり、協働のまちづくりアカデミー修了生と連携を図りながら、市民公益活動団体同士がつながる場となる「奥州つながるフェスタ」の開催に向けた取組みを行った。	公民連携 成果観測	R3	R3完了	協働まちづくり部 地域づくり推進課
120	4	(1)	②	医師養成奨学資金受給者の市立病院等への着任の促進	医師養成奨学資金を通じて市立病院及び診療所に着任する医師を養成し、当該医療機関の安定的な経営に寄与する人材を確保する。	合併以後、19人の奨学生に対し市立病院への着任を促進（制度改正）した結果、令和2年度は義務履行による着任者が2人（週1回非常勤）であった。また、6年ぶりに3人の奨学生が生まれた。	公民連携 成果観測	R1	R1完了	医療局経営管理部 医師確保推進室

第1次行政経営改革プラン効果額表

通番	実施項目名	対象年度	効果額累計(円)
12	職員定数の適正化	H29-R3	1,030,127,782
18	木質バイオマスエネルギー活用事業の見直し	R3	4,984,205
19	フラワーガーデンひめかゆの民間移譲	R3	468,000
20	江刺観光物産センターの民間移譲	R3	5,145,000
30	温泉保養施設ひめかゆの民間移譲	R3	21,804,837
32	蔵まち郷土食財館の民間移譲	H29-R3	26,515,000
35	江刺大平生活改善センターの民間移譲	H30-R3	1,066,080
37	江刺伝統文化等保存伝習館の民間移譲	R3	27,000
41	地域子育て支援拠点事業の見直し	R3	3,711,721
42	水沢乙女川先人館の廃止、民間移譲	R1-3	1,425,000
44	湧水地維持管理事業の廃止	H30-R3	165,698
45	みずさわエコキッズ事業の民間移譲	R3	400,000
46	患者輸送バス事業の見直し	H30-R3	5,263,327
47	児童遊園の地元管理	R1-3	225,831
64	ふるさと納税による収入確保	H29-R3	1,750,276,078
67	環境フォーラムの見直し	H30-R3	96,000
69	投票所の適正配置と投票利便性の向上	R3	10,307,942
70	療育指導施設(直営幼児教室)の整理統合	R3	350,697
71	納税貯蓄組合事業補助金の廃止	R3	20,502,140
74	奥州市子ども会育成連合会事業の見直し	H30-R3	8,000
76	青少年芸術文化祭事業の見直し	R1-3	12,150
78	スポーツ少年団事業運営補助金の見直し	R3	2,235,000
79	梧逸忌全国俳句大会の見直し口	R1-3	843,000
80	くり雛まつり実行委員会補助金の廃止	H30-R3	62,800
81	観光物産協会事業補助金等の見直し	R1-R3	100,000
82	大町地区商店街活性化事業補助金の統合	R1-3	1,557,570
83	胆沢牧野事業の見直し	H30-R3	28,797,761
84	奥州市立小中学校児童生徒文化大会及び体育大会出場事業補助金交付基準の見直し	R2-3	332,100
85	民間主催の幼児教室(療育事業)への補助金の見直し	R3	902,500
94	市営プールの廃止	H29-R3	13,258,970
97	森林総合利用促進施設(つぶ沼森の家)の廃止	H30-R3	5,609,600
98	勤労青少年ホームの廃止	R3	24,136,024
100	衣川老人福祉センターの廃止	H30-R3	10,584,484
110	庁内電話のI P化	R2-3	16,306,820
115	不法投棄監視員の見直し	R2-3	160,000
116	地区センターの地元運営の確立	H30-R3	173,816,221
	計		3,161,585,338

第1次行政経営改革プラン観測指標一覧

1 職員の意識改革と組織の適正化

① 人事評価の結果 (％)

区分		H28	H29	H30	R1	R2	R3
能力評価S以上の割合	目標		8.1	⇒	⇒	⇒	10.0
	実績	8.1	5.8	7.1	7.1	10.9	11.4
業績評価A以上の割合	目標		88.9	89.3	⇒	⇒	90.0
	実績	88.9	89.3	90.9	89.4	92.0	93.6

② 定期人事異動における昇任者数 (人)

	H29		H30		R1		R2		R3	
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
部長級	8	0	6	0	9	1	10	0	1	0
課長級	15	3	14	3	13	2	15	7	11	7
課長補佐級	18	6	19	8	26	13	16	11	18	11
係長級	13	7	17	8	16	3	18	6	12	10

※医師を除く

③ 分限・懲戒処分の状況 (人)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
分限処分者	3	5	12	7	12	15	14
懲戒処分者	2(1)	2(0)	3(0)	6(0)	2(0)	1(0)	1(1)

※()は免職数

④ 行政組織の見直し状況

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新設等した部局	2	0	0	0	1	2	0
廃止した部局	0	0	0	0	1	1	0
新設等した課室	1	3	4	1	3	3	5
廃止した課室	0	0	1	1	3	4	2

※H29新設室 人口プロジェクト推進室、空き家対策室、農村保全推進室、下水道法適化準備室
 廃止室 国体推進室

H30 新設室 情報政策室／廃止室 学校建設推進室

R1 各総合支所にグループ制を導入

新設部局 上下水道部／廃止部局 水道部

新設室 インターハイ推進室、食農連携推進室、地域医療推進室

廃止課室 建築住宅課、滞納対策室、放射線対策室

R2 新設部局 福祉部、健康子ども部／廃止部局 健康福祉部

新設課室	都市プロモーション課、公共交通対策室、マイナンバーカード推進室
廃止室	元気戦略室、下水道法適化準備室、子ども・子育て支援推進室、インターハイ推進室
R3 新設室	観光施設対策室、工業団地整備推進室、浄化槽法適化準備室、情報教育推進室、学校再編推進室
廃止室	地域医療介護推進室、農村保全推進室

⑤ 職員数の推移 (人/年度当初の人数：医療職を除く)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
正職員の数	計画	917	889	876	863	—	—	—
	実績	913	883	870	859	853	852	843
(参考)	再任用職員	1(1)	4	7(2)	12(3)	19(3)	24(6)	17(5)
	非常勤職員	237	226	216	221	218	—	—
	嘱託職員	8	7	7	6	6	—	—
	臨時的任用職員	542	517	515	488	512	—	—
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	628	687

※臨時的任用職員等については、3月1日現在の人数です。

※再任用の()は行政事務職

※H29 正職員 870 名の中に、沿岸被災地派遣 9 名が含まれます。

※H29 計画数 876 名に対し▲6 名は、採用試験後に退職者が出たための欠員数です。

⑥ ラスパイレス指数の状況

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
奥州市	93.8	98.7	98.7	98.8	98.8	98.6	98.5
県内市平均	95.6	97.6	97.7	97.7	98.9	97.6	97.5
全国市平均	98.7	99.1	99.1	99.1	98.9	98.9	98.8
岩手県	98.6	98.9	99.1	99.3	99.2	99.3	99.5

※平成27年度までは奥州市単独の給与削減を実施しています。

⑦ 長時間労働の状況 (延べ人数)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
3ヶ月平均80時間超	51	49	51	26	53	30	45
1ヶ月100時間超	45	47	61	29	62	26	39
一人当たり年間平均時間外勤務実績 (時間)							
奥州市	116	116	119	122	133	99	112
総務省調査	—	158					
参考 (北上市)	133	—					
最高時間外 (個人)	946	999	886	910	1,127	956	920
参考 (北上市)	800	—					

※北上市は平成29年度から働き方改革

※災害・選挙対応時間を除く。

※3ヶ月の平均時間外労働が80時間又は1ヶ月100時間を超えた場合は、管理職からの改善報告のほか、産業医の健康相談面接を受けることとしている。

2 行政サービスの質の向上

① 各種証明書の交付状況

(枚)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総交付数	目標		106,350	104,435	102,555	100,709	98,896	97,115
	実績	108,300	107,117	105,155	100,866	92,961	88,832	87,540
コンビニ交付数	目標		12,005	13,165	14,313	15,448	16,571	17,680
	実績	10,996	10,873	9,997	9,151	8,564	10,241	14,681
平日時間外※	目標		2,281	2,501	2,719	2,935	3,148	3,359
	実績	2,092	2,162	2,399	1,790	1,727	1,938	2,870
休日※	目標		1,921	2,106	2,290	2,472	2,651	2,829
	実績	1,855	1,901	1,733	1,667	1,524	2,168	3,298
コンビニ交付割合(%)	目標		11.29	12.61	13.96	15.34	16.76	18.21
	実績	10.15	10.15	9.51	9.07	9.21	11.53	16.77

※コンビニ交付のうち平日時間外欄及び休日欄は、交付件数を表します。

② RPAの導入状況

区分	H29	H30	R1	R2	R3
導入業務数(件)			6	8	9
削減時間(時間)			322.7	2,720.1	13,299.9

③ 外部評価制度の実施状況

(件)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
行政経営改革推進委員会への案件提案数					1	3	2

3 財政基盤の確立

① 収入金の収納率

(%)

区分			H29	H30	R1	R2	R3
市税	現年分	目標	97.81	→	→	→	→
		実績	98.25	98.60	98.62	98.48	98.92
	滞納繰越分	目標	23.18	→	→	→	→
		実績	21.17	21.69	23.26	29.47	28.68
介護保険料	現年分	目標	99.00	→	→	→	→
		実績	99.35	99.47	99.47	99.54	99.56
	滞納繰越分	目標	20.00	→	→	→	→
		実績	25.59	21.53	27.70	33.03	33.88
後期高齢者医療保険料	現年分	目標	99.50	→	→	→	→
		実績	99.66	99.78	99.12	99.19	99.79
	滞納繰越分	目標	46.13	→	→	→	→
		実績	68.41	64.03	54.74	70.36	78.67

区分			H29	H30	R1	R2	R3
市営住宅使用料	現年分	目標	96.02	→	→	→	→
		実績	94.81	94.80	94.96	96.10	95.82
	滞納繰越分	目標	17.24	→	→	→	→
		実績	18.80	15.79	16.05	14.42	11.70
下水道使用料	現年分	目標	99.38	→	→	→	→
		実績	99.42	99.49	100.00	83.40	83.21
	滞納繰越分	目標	54.50	→	→	→	→
		実績	63.07	60.87	100.00	97.93	98.57
浄化槽使用料	現年分	目標	99.82	→	→	→	→
		実績	99.76	99.76	99.76	99.83	99.81
	滞納繰越分	目標	75.75	→	→	→	→
		実績	88.42	94.26	97.51	96.70	99.54
汚水処理施設使用料	現年分	目標	99.70	→	→	→	→
		実績	99.65	99.70	99.76	99.45	99.51
	滞納繰越分	目標	78.10	→	→	→	→
		実績	98.80	93.13	93.51	92.13	100.00
農業集落排水施設使用料	現年分	目標	99.58	→	→	→	→
		実績	99.47	99.54	100.00	86.05	85.95
	滞納繰越分	目標	43.22	→	→	→	→
		実績	50.21	60.99	100.00	96.94	97.69
水道料金	現年分	目標	97.90	→	→	→	→
		実績	97.65	97.66	97.98	97.88	98.02
	滞納繰越分	目標	77.77	→	→	→	→
		実績	83.14	86.49	87.58	92.42	91.54
医療未収金	現年分	目標	95.00	→	→	→	→
		実績	96.91	97.62	95.29	96.24	97.07
	滞納繰越分	目標	34.60	→	→	→	→
		実績	38.81	36.70	36.72	49.81	38.78
奨学金返還金	現年分	目標	92.35	→	→	→	→
		実績	93.85	93.83	94.97	96.08	97.08
	滞納繰越分	目標	26.87	→	→	→	→
		実績	12.02	8.62	8.96	24.32	12.90
保育所保育料	現年分	目標	99.00	→	→	→	→
		実績	99.20	99.32	99.38	99.67	99.74
	滞納繰越分	目標	25.00	→	→	→	→
		実績	16.70	15.85	11.32	18.29	15.65

② ふるさと納税の状況

(億円)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
ふるさと納税額	目標		3.0	3.5	3.5	4.0	4.0	4.5
	実績	3.0	2.3	3.3	4.1	7.0	15.5	15.6
(参考) 返礼品等関係経費		1.5	1.2	1.7	2.2	3.4	7.5	7.7

③ 未利用財産の売却状況

(筆)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
土地	3	3	5	19	7

④ 基礎的財政収支の黒字額

(億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基礎的財政収支	目標	31.0	27.1	40.4	42.9	30.6	47.5
	実績	31.6	24.5	45.7	33.1	30.8	59.3

※基礎的財政収支（プライマリー・バランス）とは、借入金、繰越金及び財政調整基金等取崩金を除く税収・税外収入と、元利償還金及び財政調整基金等積立金を除く歳出との収支のこと。

⑤ 財政調整基金の残高

(億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	奥州市 目標	80.0	75.1	69.2	65.8	65.7	64.4
	実績	90.86	91.84	91.20	85.84	78.96	81.31
	類似団体平均	48.87	48.30	47.96	48.97	45.15	43.18

※類似団体平均は、平成27年度までは「Ⅲ-0」（本市及び一関市、茨城県筑西市、長野県飯田市の4団体）、平成28年度以降は「Ⅲ-1」（本市及び一関市、宮城県大崎市、山形県鶴岡市など計21団体）、令和2年度以降は「Ⅲ-1」（本市及び一関市、宮城県大崎市、山形県鶴岡市など計20団体）の平均です。

※令和3年度の類似団体平均の確定値が出るのは令和5年1月頃ですので、掲載を省略します。

⑥ 地方債現在高

(億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高	奥州市 目標	816	788	735	684	634	587
	実績	796	779	739	695	674	612
	臨財債除く 目標	587	552	515	481	449	421
	実績	566	547	505	462	447	401
	類似団体平均	631	619	560	563	572	565

※令和3年度の類似団体平均の確定値が出るのは令和5年1月頃ですので、掲載を省略します。

⑦ 第三セクター等改革推進債の借入残高の縮減

(億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧土地開発公社用地の売却	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	2.4	2.0	3.6	2.1	1.3	2.5
定期償還後の借入残高	61.4	57.1	52.8	48.5	34.1	29.8	25.5
繰上償還額				10.0			
借入残高計	61.4	57.1	52.8	38.5	34.1	29.8	25.5
繰上償還のための減債基金残高			10.7	2.8	4.1	6.1	8.6

※土地の売却益は減債基金に積み立て、繰上償還をするものです。

4 市民参画と協働の推進

① 協働の提案テーブルの実現数 (件)

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3
協働の提案テーブル 事業の実現数	目標	20	25	30	32	32	32
	実績	29	27	17	10	4	7
〔参考〕提案数		29	28	17	13	7	11

② 協働のまちづくりアカデミーの実施状況 (人)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
アカデミー修了生	目標	/	/	20	20	20	20	20
	実績	22	19	17	10	11	0	13

③ 医師養成奨学資金受給者の着任状況 (人)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
医師奨学金受給者の着任	目標	/	/	/	/	1	2	2
	実績	/	/	/	/	0	2	4

④ 外国人講師の配置状況 (人)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
学校教育における外国人講師	目標		6	6	8	10	12	12
	実績	6	6	6	8	10	10	10